

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年1月11日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自平成30年9月1日至平成30年11月30日）
【会社名】	株式会社 ミスターマックス・ホールディングス
【英訳名】	Mr Max Holdings Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平野 能章
【本店の所在の場所】	福岡市東区松田一丁目5番7号
【電話番号】	福岡（092）623 - 1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部門管掌 中野 英一
【最寄りの連絡場所】	福岡市東区松田一丁目5番7号
【電話番号】	福岡（092）623 - 1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部門管掌 中野 英一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第3四半期連結 累計期間	第70期 第3四半期連結 累計期間	第69期
会計期間		自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日	自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日	自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日
営業収益	(百万円)	88,350	87,928	118,324
経常利益	(百万円)	2,173	1,818	2,959
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	1,771	1,669	2,187
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,842	1,662	2,223
純資産額	(百万円)	22,017	23,495	22,397
総資産額	(百万円)	76,831	82,785	73,108
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	53.37	50.29	65.90
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	28.7	28.4	30.6

回次		第69期 第3四半期連結 会計期間	第70期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日	自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.56	7.11

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 営業収益は、売上高と営業収入を合計したものです。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

「普段の暮らしをより豊かに、より便利に、より楽しく」を経営理念とする当社グループは、「価値ある安さ」をお客様に提供するべく、特に購買頻度の高い、普段の暮らしに直結する商品について、年間を通じて低価格を実現する取り組みを強化しております。

当第3四半期連結累計期間においては、2018年12月からの4K放送開始に向けて発売したオリジナル4K対応テレビや、地域ごとに人気の高い銘柄を充実させた米の販売が好調でした。

また、10月でリリース1周年を迎えた公式アプリは、会員数が20万人を突破し、お客様のご好評をいただいております。

出店は、7月に埼玉県春日部市にMr M a x南桜井店をオープンいたしました。

出店とあわせて、既存店の改装も積極的に実施しております。3月に福岡県福岡市のMr M a x長住店、9月に山口県下松市のMr M a x末武店、11月に熊本県熊本市のMr M a x熊本南店を改装いたしました。

当第3四半期連結累計期間の営業収益（売上高＋不動産賃貸収入＋その他の営業収入）は、飲料や米などの食品部門が売上を伸ばした一方で、紙おむつなどインバウンド特需の反動減や前年にヒット商品の発売があった玩具の反動減などがあり、879億28百万円（前年同期比0.5%減）となりました。営業収益は前年同期間を下回ったものの、荒利益率が0.1ポイント改善したことなどにより、営業総利益は218億25百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費やカード取扱手数料などの販売費が増加したことなどにより、200億73百万円（前年同期比0.4%増）となりました。これらの結果、営業利益は17億52百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

経常利益は、前年同期間に計上した助成金収入や保険返戻金が当期はなくなったことなどにより18億18百万円（前年同期比16.3%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億69百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

（2）財政状態の分析

（総資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ96億75百万円増加し、827億85百万円となりました。これは主に千葉県のおゆみ野ショッピングセンターの土地を購入したことなどにより有形固定資産が43億8百万円増加したことや、商品が31億32百万円増加したことなどによるものであります。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ85億78百万円増加し、592億89百万円となりました。これは主に長期借入金の増加47億42百万円、支払手形及び買掛金の増加34億89百万円などによるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ10億98百万円増加し、234億95百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加11億5百万円などによるものであります。

（3）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成31年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,611,134	39,611,134	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	39,611,134	39,611,134	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月1日～ 平成30年11月30日	-	39,611,134	-	10,229	-	7,974

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,414,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,068,700	330,687	-
単元未満株式	普通株式 127,534	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	39,611,134	-	-
総株主の議決権	-	330,687	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,500株(議決権の数35個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ミスターマックス・ホールディングス	福岡市東区松田一丁目5番7号	6,414,900	-	6,414,900	16.2
計	-	6,414,900	-	6,414,900	16.2

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が400株(議決権の数4個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末の自己株式数は6,415,011株です。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,264	1,715
売掛金	1,338	2,595
商品	8,560	11,693
貯蔵品	60	52
その他	2,197	2,497
流動資産合計	13,421	18,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,602	15,072
土地	27,085	31,093
その他(純額)	3,796	4,626
有形固定資産合計	46,484	50,792
無形固定資産		
投資その他の資産	381	589
その他	12,821	12,849
投資その他の資産合計	12,821	12,849
固定資産合計	59,687	64,231
資産合計	73,108	82,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,565	10,055
電子記録債務	6,719	5,963
短期借入金	700	2,500
1年内返済予定の長期借入金	8,650	8,729
未払法人税等	953	310
賞与引当金	719	477
システム開発中止に伴う引当金	81	16
その他	3,908	4,460
流動負債合計	28,300	32,514
固定負債		
長期借入金	14,225	18,968
退職給付に係る負債	987	1,011
店舗閉鎖損失引当金	178	173
資産除去債務	1,152	1,074
その他	5,866	5,547
固定負債合計	22,411	26,775
負債合計	50,711	59,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,229	10,229
資本剰余金	7,980	7,980
利益剰余金	6,802	7,907
自己株式	2,600	2,601
株主資本合計	22,411	23,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91	72
繰延ヘッジ損益	0	1
退職給付に係る調整累計額	105	94
その他の包括利益累計額合計	14	20
純資産合計	22,397	23,495
負債純資産合計	73,108	82,785

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	84,887	84,455
売上原価	66,578	66,103
売上総利益	18,309	18,352
営業収入		
不動産賃貸収入	2,898	2,873
その他の営業収入	564	599
営業収入合計	3,463	3,473
営業総利益	21,772	21,825
販売費及び一般管理費		
販売費	4,269	4,317
一般管理費	15,719	15,755
販売費及び一般管理費合計	19,989	20,073
営業利益	1,783	1,752
営業外収益		
受取利息	36	35
受取手数料	150	149
助成金収入	158	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	103	5
その他	133	50
営業外収益合計	582	242
営業外費用		
支払利息	180	171
その他	11	5
営業外費用合計	192	176
経常利益	2,173	1,818
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	35	-
受取保険金	-	91
受取和解金	718	-
訴訟関連受取金	-	87
資産除去債務戻入益	-	64
テナント解約収入	4	10
特別利益合計	758	254
特別損失		
災害による損失	-	62
固定資産売却損	-	4
固定資産除却損	25	67
テナント退店違約金	-	8
割増退職金	10	-
システム開発中止に伴う損失	389	-
特別損失合計	424	142
税金等調整前四半期純利益	2,507	1,929
法人税、住民税及び事業税	743	711
法人税等調整額	8	451
法人税等合計	735	260
四半期純利益	1,771	1,669
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,771	1,669

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益	1,771	1,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	18
繰延ヘッジ損益	0	1
退職給付に係る調整額	9	10
その他の包括利益合計	71	6
四半期包括利益	1,842	1,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,842	1,662
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

消化仕入による売上の純額は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)
886百万円	841百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)
減価償却費	1,650百万円
	1,682百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	464	14.0	平成29年2月28日	平成29年5月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月25日 定時株主総会	普通株式	564	17.0	平成30年2月28日	平成30年5月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

当社グループは、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)

当社グループは、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	53円37銭	50円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,771	1,669
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	1,771	1,669
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,197	33,196

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 1月11日

株式会社ミスターマックス・ホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮本 義三	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飛田 貴史	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスターマックス・ホールディングスの平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミスターマックス・ホールディングス及び連結子会社の平成30年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。